

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第5期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間		第5期 第1四半期 連結累計期間		第4期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		8,122,800		9,774,894		56,409,344
経常利益	(千円)		325,002		626,278		6,757,693
四半期(当期)純利益	(千円)		355,382		525,893		4,882,887
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		304,217		612,759		5,606,174
純資産額	(千円)		23,697,753		29,331,660		28,999,280
総資産額	(千円)		48,795,943		53,350,564		57,582,101
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		13.96		20.66		191.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		48.6		55.0		50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っている。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代における経済政策の実施、金融政策の効果などにより企業収益の改善や個人消費の回復が見られ景気の持ち直し傾向となったものの、海外景気の下振れ懸念、円安による原材料の高騰等が懸念されたことから景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は建設投資が増加し、民間投資も緩やかな回復基調となったものの、資材価格や労務費の高騰など建設コストの上昇を背景に受注競争が一段と厳しさが増す等、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の連結業績については、受注高は74億7千5百万円（対前年同期比28.1%減）、売上高は97億7千4百万円（対前年同期比20.3%増）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は1億2千8百万円の営業利益（前年同期は1億4千7百万円の営業損失）、経常損益は6億2千6百万円の経常利益（前年同期は3億2千5百万円の経常利益）、四半期純損益は5億2千5百万円の四半期純利益（前年同期は3億5千5百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は74億7千5百万円（対前年同期比28.1%減）、完成工事高は91億1千9百万円（対前年同期比19.8%増）、営業利益は6億3千9百万円（前年同期は3億3千1百万円の営業利益）となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は37億3千6百万円、完成工事高は63億9千1百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、民間事業者による太陽光発電設備工事、各警察本部の交通信号機保守及び工事、並びに各高速道路会社の標識工事等により、受注工事高は23億6千7百万円、完成工事高は11億6千4百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備工事及び商業施設、金融関係施設等の電気設備改修工事等により、受注工事高は9億8千8百万円、完成工事高は8億8千7百万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに移動体基地局等情報通信工事により、受注工事高は3億8千3百万円、完成工事高は6億7千6百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高6億1千8百万円（対前年同期比30.6%増）、営業利益は6千6百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、売上高3千6百万円（対前年同期比1.4%減）、営業損失は1千3百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となった。

（注）当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ42億3千1百万円減少し、533億5千万円となった。（未成工事支出金で14億1千2百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で62億5千9百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ45億6千3百万円減少し、240億1千8百万円となった。（支払手形・工事未払金等で31億6千3百万円の減少、未払法人税等で19億2千8百万円の減少、短期借入金で19億9千万円の増加）

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億3千2百万円増加し、293億3千1百万円となった。（利益剰余金で2億4千5百万円の増加、その他有価証券評価差額金で8千6百万円の増加）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,308,000	25,308	
単元未満株式	普通株式 150,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,308	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式853株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	159,000		159,000	0.62
計		159,000		159,000	0.62

(注) 平成25年7月1日から本店所在地を「東京都北区西ヶ原一丁目52番10号」から「東京都千代田区神田錦町一丁目6番地」へ移転している。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,672,429	3,739,705
受取手形・完成工事未収入金等	27,144,432	20,884,551
未成工事支出金	1,167,764	2,580,138
商品及び製品	24,406	23,206
仕掛品	6,295	3,990
材料貯蔵品	254,496	307,893
繰延税金資産	822,096	684,617
その他	211,002	289,157
貸倒引当金	5,233	4,272
流動資産合計	33,297,688	28,508,987
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,240,479	4,212,097
機械・運搬具(純額)	101,622	96,574
工具器具・備品(純額)	86,324	88,731
土地	6,504,902	6,814,424
リース資産(純額)	793,568	889,642
建設仮勘定	1,998,044	1,973,044
有形固定資産合計	13,724,941	14,074,513
無形固定資産	171,996	161,321
投資その他の資産		
投資有価証券	9,937,233	10,163,737
その他	473,165	468,778
貸倒引当金	22,924	26,774
投資その他の資産合計	10,387,474	10,605,742
固定資産合計	24,284,412	24,841,577
資産合計	57,582,101	53,350,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,394,694	10,231,630
短期借入金	768,000	2,758,000
未払法人税等	1,959,258	30,980
未成工事受入金	1,236,578	1,341,546
完成工事補償引当金	505	520
工事損失引当金	87,869	91,112
賞与引当金	1,408,099	373,441
その他	1,805,117	1,516,618
流動負債合計	20,660,123	16,343,850
固定負債		
長期借入金	978,000	797,000
退職給付引当金	4,738,424	4,875,817
役員退職慰労引当金	105,862	111,693
負ののれん	1,193,565	895,174
その他	906,844	995,368
固定負債合計	7,922,697	7,675,054
負債合計	28,582,821	24,018,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	23,338,020	23,583,876
自己株式	52,590	52,932
株主資本合計	27,904,800	28,150,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,479	1,181,345
その他の包括利益累計額合計	1,094,479	1,181,345
純資産合計	28,999,280	29,331,660
負債純資産合計	57,582,101	53,350,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,122,800	9,774,894
売上原価	7,509,329	8,772,004
売上総利益	613,470	1,002,889
販売費及び一般管理費	760,545	874,383
営業利益又は営業損失()	147,074	128,506
営業外収益		
受取利息	234	220
受取配当金	45,892	56,812
経営指導料	3,363	6,689
負ののれん償却額	298,391	298,391
持分法による投資利益	88,461	103,697
その他	57,206	49,327
営業外収益合計	493,548	515,139
営業外費用		
支払利息	19,243	13,593
その他	2,227	3,774
営業外費用合計	21,471	17,367
経常利益	325,002	626,278
特別利益		
固定資産売却益	496	-
特別利益合計	496	-
特別損失		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,850
ゴルフ会員権売却損	3,500	-
その他	89	376
特別損失合計	3,589	4,226
税金等調整前四半期純利益	321,910	622,052
法人税、住民税及び事業税	7,850	9,110
法人税等調整額	41,322	87,047
法人税等合計	33,472	96,158
少数株主損益調整前四半期純利益	355,382	525,893
四半期純利益	355,382	525,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,382	525,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,463	88,903
持分法適用会社に対する持分相当額	1,701	2,038
その他の包括利益合計	51,165	86,865
四半期包括利益	304,217	612,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,217	612,759
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことに合わせて、賃貸不動産に係る収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものである。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた36,846千円は、「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた49,382千円は、「売上原価」に組替えている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	43,883千円	37,278千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	160,414千円	159,963千円
負ののれん償却額	298,391	298,391

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,036	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,612,301	473,652	36,846	8,122,800	-	8,122,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高		87,088		87,088	87,088	-
計	7,612,301	560,740	36,846	8,209,888	87,088	8,122,800
セグメント利益又は損失()	331,082	861	12,535	317,685	464,759	147,074

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 464,759千円には、セグメント間取引消去 4,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 460,259千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり変更を行っており、この結果、遡及処理を行う前と比べ、「不動産賃貸事業」の売上高が36,846千円、セグメント損失が12,535千円増加している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,119,773	618,796	36,324	9,774,894	-	9,774,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高		83,134		83,134	83,134	-
計	9,119,773	701,930	36,324	9,858,028	83,134	9,774,894
セグメント利益又は損失()	639,887	66,594	13,689	692,791	564,284	128,506

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 564,284千円には、セグメント間取引消去 9,717千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 554,567千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「電気設備工事業」、「兼業事業」の2区分としていたが、当第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を新たに追加し、「電気設備工事業」、「兼業事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことによるものである。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円96銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	355,382	525,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	355,382	525,893
普通株式の期中平均株式数(株)	25,458,950	25,457,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。